

NPO 法人 CANPAN センター

2018 年度 事業計画書

【事業目標】

1. 公益活動情報発信サイトを活用した日本の公益活動支援
 - ・公益活動団体に対して、オンラインで情報開示・情報発信を行うためのプラットフォームを提供する
 - ・公益活動や団体の情報を必要としている企業や中間支援組織、個人に対して適切な方法で情報提供を行う
 - ・IT 活用や情報発信を軸として、公益活動団体や関係者に対してノウハウを提供する
2. NPO 向けの決済システムの提供及び資金的基盤強化に関する調査研究
 - ・公益活動を行う団体に対して、オンライン寄付決済システムを提供する
 - ・NPO における資金基盤構築やオンライン寄付に関するノウハウを提供する
3. スマホアプリを活用したバリアフリー情報の収集・発信事業
 - ・バリアフリー情報無料アプリ「Bmaps (ビーマップ)」を使って、バリアフリー情報の収集及び発信を行う
 - ・バリアフリー情報の流通を図るために、自治体や企業等での Bmaps の活用を企画提案する

【事業内容】

1. 公益活動情報発信サイトを活用した日本の公益活動支援
 - ・公益活動情報発信サイトの運用を行う
 - ・公益活動情報発信サイトのコンテンツ作成・編集を行う
 - ・公益活動情報発信サイトの機能改善に向けた情報を収集する
 - ・インターネットに関する環境変化に応じた改善や公益セクターのニーズに応じた機能追加を行う
 - ・IT 活用や情報発信を軸とした公益活動支援の調査研究やノウハウの提供等を行う
 - ・その他 NPO 等の活動を支援する業務を行う

2. NPO向けの決済システムの提供及び資金的基盤強化に関する調査研究
 - ・オンライン寄付・会費決済システムの運用及び改善を行う
 - ・NPOにおける資金基盤構築に係るニーズ調査やシステム利用ユーザーからのヒアリング等によるオンライン寄付に関するノウハウ研究を行う

3. スマホアプリを活用したバリアフリー情報の収集・発信事業
 - ・スマホアプリ **Bmaps** の運用を行う
 - ・ユーザーの利便性向上や自治体向けサービスの提供のため、アプリの機能開発・改善を行う
 - ・投稿ユーザー及びスポット情報の登録増を目指した広報プロモーション(ネット広告、イベント開催等)を行う
 - ・バリアフリー情報の普及のため、自治体向けサービスの提供や各種企業との連携を行う

以上

【参考資料】

2018年度事業目標・実施内容、及び2017年度事業進捗

<CANPANセンターの定款より>

(目的)

第3条 この法人は、日本の公益活動に携わる者、またはそれをサポートする者に対し、ウェブサイトを使った情報提供およびコミュニケーションをサポートする事業を行い、日本国内の公益活動の活性化に寄与することを目的とする。

(事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として、次の事業を行う。

- (1) 日本の公益活動に関する情報の収集・発信
- (2) 日本の公益活動団体に関する情報データベースの提供
- (3) 公益活動を行う団体、個人が情報発信を行う情報インフラの提供
- (4) CSR活動やSRI活動に関する情報の収集と提供およびその推進活動
- (5) 寄付、助成金がインターネット上で流通するシステムの開発、提供
- (6) その他目的を達成するために必要な事業

<2018年度事業>

1. 公益活動情報発信サイトを活用した日本の公益活動支援
→CANPAN サイト、セミナー
2. NPO向けの決済システムの提供及び資金的基盤強化に関する調査研究
→CANPAN 決済サービス
3. スマホアプリを活用したバリアフリー情報の収集・発信事業
→ユニバーサルマップ「Bmaps(ビーマップ)」

<その他の留意点>

CANPANセンターの発展的解散に向けての検討と対応に着手する

1. 公益活動情報発信サイトを活用した日本の公益活動支援

- ・公益活動団体に対して、オンラインで情報開示・情報発信を行うためのプラットフォームを提供する
- ・公益活動や団体の情報を必要としている企業や中間支援組織、個人に対して適切な方法で情報提供を行う
- ・IT 活用や情報発信を軸として、公益活動団体や関係者に対してノウハウを提供する

<ウェブサイト「CANPAN」のアクセス数>

全体	2016 年度実績	2017 年度目標	2018 年 2 月末	2018 年度目標
サイト訪問者	89 万人/月	93 万人/月	72 万/月	80 万人/月
ページ閲覧数	199 万 PV/月	205 万 PV/月	171 万/月	180 万 PV/月
団体情報 DB	2016 年度実績	2017 年度目標	2018 年 2 月末	2018 年度目標
サイト訪問者	15 万人/月	17 万人/月	12 万/月	15 万人/月
ページ閲覧数	24 万 PV/月	27 万 PV/月	21 万/月	24 万 PV/月

<ウェブサイト「CANPAN」の各種登録数>

	2016 年度実績	2017 年度目標	2018 年 2 月末	2018 年度目標
ユーザー数	46,402 人	49,000 人	49,067 人	52,000 人
団体登録数	13,091 団体	13,500 団体	13,173 団体	14,000 団体
ブログ数	10,840 ブログ	11,000 ブログ	1,0895 ブログ	11,000 ブログ

<セミナーの開催及び参加者数>

	2016 年度実績	2017 年度目標	2018 年 2 月末	2018 年度目標
セミナー講師 回数	72 回	50 回	45 回	24 回
参加団体数	2,420 団体	2,000 団体	1,477 団体	720 団体
主催セミナー 回数	84 回	70 回	75 回	24 回
参加団体数	3,396 団体	3,000 団体	2,818 団体	1,200 団体

【2017 年度の実施状況】 ※主に通常業務外の取り組み

- 1) 団体情報データベースのスマホ化対応 (Google 検索した時に見つけてもらいやすくする)
- 2) データベースソフト「セールスフォース」を活用しての CANPAN 登録団体の分析及び、登録情報更新を促すマーケティング施策の実施
- 3) 助成機関を対象とした勉強会の開催 (助成プログラムにおける CANPAN 活用の紹介等)
- 4) 団体情報データベースのリニューアルに向けてのヒアリング (外部参加者を交えての計 5 回の

勉強会の実施、NPO 関係者との打合せ)

- 5) セミナーの e ラーニング化にむけてのヒアリング(ネットラーニング岸田会長の講演参加、e ラーニングを行っている NPO3 団体へのヒアリング)

【本事業の目的】

- 1) NPO の情報開示を進める。
 - ・NPO の信頼度向上
 - ・NPO に関する情報流通(情報の卸になる)
 - ・NPO 支援者側の事務コスト削減
 - ・登録団体のメリット創出(企業等とのマッチング)
- 2) データベースとセミナーで、NPO セクターの情報流通のハブになる。

【2018 年度事業内容】

- 1) CANPAN サイトの運用や普及
 - ・CANPAN サイトの運用を行う
 - ・登録ユーザー向けのコンテンツ作成・編集を行う(メルマガ週1回、ブログ定期更新)
 - ・利用登録を促進するために、情報発信・開示事例を研究し、ノウハウとしてまとめる(年間4コンテンツ)
 - ・企業や助成財団に対して、団体情報データベース活用に関する提案を行う(目標10団体、うち新規利用5団体)
- 2) セミナーの開催
 - ・IT 活用や情報発信を軸とした公益活動支援の調査研究やノウハウの提供、セミナー開催
 - ・その他NPO等の活動を支援する業務を行う
- 3) 連携先や譲渡先の調査

2. NPO向けの決済システムの提供及び資金的基盤強化に関する調査研究

- ・公益活動を行う団体に対して、オンライン寄付決済システムを提供する
- ・NPOにおける資金基盤構築やオンライン寄付に関するノウハウを提供する

<決済システムの契約団体及び決済>

	2016 年度実績	2017 年度目標	2018 年 2 月末	2018 年度目標
契約団体数	136 団体 (新規 15 団体)	173 団体 (新規 36 団体)	129 団体 (新規 12 団体、退会 17 団体)	129 団体 (現状維持)
流通金額	558 万円/月 (年間 6,700 万円)	650 万円/月 (年間 7,800 万円)	580 万円/月 (年間 6,960 万円見込)	600 万円/月 (年間 7,200 万円)
寄付件数	1,634 件/月 (年間 19,606 件)	2,100 件/月 (年間 25,200 件)	1,940 件/月 (年間 23,280 件見込)	2,000 件/月 (年間 24,000 件)

【2017 年度の実施状況】 ※主に通常業務外の取り組み

1) CANPAN 決済サービスの方向性の確認

『オンラインでの年間寄付額 50～100 万円の団体を増やす』(寄付文化の醸成)

2) ユーザー会兼サービス説明会の開催(計 2 回 利用団体 10 団体 未利用団体 15 団体参加)

3) クレジット取引セキュリティ協議会が取りまとめた「クレジットカード取引におけるセキュリティ対策の強化に向けた実行計画」による情報セキュリティ強化の対応

【本事業の目的】

オンライン決済を難しいと感じている団体に対して、安価で、簡便なシステムを提供することで、資金調達の効率化を図り、持続的な組織運営を行うことができるようにする。これにより、小規模な団体でも寄付集めが出来るようにし、寄付文化の醸成の一助とする。

【2018 年度事業内容】

- ・オンライン寄付決済システムの運用を行う
- ・連携先や譲渡先の調査を行うとともに、クロージングに向けての準備等を行う

3. スマホアプリを活用したバリアフリー情報の収集・発信事業

- ・バリアフリー情報無料アプリ「Bmaps(ビーマップ)」を使って、バリアフリー情報の収集及び発信を行う
- ・バリアフリー情報の流通を図るために、自治体や企業等での Bmaps の活用を企画提案する

＜アプリ「Bmaps」の登録数＞

	2016 年度実績	2017 年度目標	2018 年 2 月末	2018 年度目標
投稿ユーザー数	3,001 人	5,600 人	6,800 人	14,400 人
スポット数	50,176 件	130,000 件	80,000 件	145,000 件
提携自治体・企業	1 件	10 件	2 件	10 件

【事業の経緯】

- ・2016 年春、日本財団と株式会社ミライロ(ユニバーサル社会の普及促進を行う社会的企業)との共同プロジェクトとして、Bmaps プロジェクト開始
- ・2016 年 12 月に、アプリ「Bmaps」を日本財団より CANPAN センターに移管
- ・2020 年東京オリンピック・パラリンピックを向けて、国内のバリアフリー情報の流通を目指す
- ・日本財団、株式会社ミライロ、CANPAN センターの三者で企画運営、普及推進を図る
- ・アプリの運用・開発、企業連携、自治体利用については、CANPAN センターよりミライロに委託
- ・2020 年度までに、企業との提携による業務受託や広告収入、自治体での利用による事業収入で、助成金なしでの運営を目指す。

【2017 年度の実施状況】 ※主に通常業務外の取り組み

- 1) アプリの機能開発
- 2) 「ミュージアム・オブ・トゥギャザー」展(主催: 日本財団)への協力に伴うプロモーション
 - ・Web ページでのマップ情報の提供システムの機能開発
 - ・会場周辺(表参道・スパイラルホール)のユニバーサル情報の収集・発信
- 3) Facebook 広告等の立案実施
- 4) 鳥取県におけるアプリ「Bmaps」の利用の推進(2018 年度からの 3 年計画事業)
- 5) 「パラ駅伝」(主催: 日本財団パラリンピックサポートセンター)への協力に伴うプロモーション
 - ・会場周辺(駒沢公園)のユニバーサル情報の収集・発信
- 6) 各種ビジネスコンペへの応募
 - ・ゼロプロジェクト入賞(スペインの財団による世界的なコンペ)
 - ・東京都オープンデータアプリコンテスト入賞

【本事業の目的】

公益活動を行う団体、個人(ボランティア)が情報発信を行う情報インフラの提供として、ビジネス性を持ったアプリの可能性を確認するためのパイロットプロジェクトとして実施、2021年度には収益で運用を行っていくことを目指す。

【2018年度事業内容】

- 1) スマホアプリ Bmaps の機能開発
 - ・ユーザー利便性向上のバージョンアップ(年2回)
 - ・自治体向けパッケージの開発
- 2) Bmaps の運用保守
 - ・インフラ、アプリ、Web ページの保守運用
 - ・投稿情報の監視
 - ・自治体、企業、ユーザー等からの問合せ対応
- 3) 投稿ユーザー登録者及びスポット情報の登録増を目指した広報プロモーション
 - ・コンテンツ記事作成
 - ・Web 広告
 - ・広報物の作成(ユーザー誘導リーフレット、ステッカー)
- 4) 投稿ユーザー登録者獲得や、既存ユーザーの利活用促進のための普及プロモーション
 - ・障害者団体との連携や、障害者アート展とのコラボ企画の実施
 - ・利用ユーザーを対象としたコミュニティマーケティングの実施
- 5) Bmap の自治体向けバリアフリーマップ・サービスの構築と広報、モデル事業の実施
(鳥取県と連携予定)
- 6) Bmap の企業・組織向けサービスの構築と広報、サービスの提供(収益化)
 - ・広告ビジネス(アプリ利用者向けの広告表示等)
 - ・コンテンツビジネス(アプリの利用データやスポット情報などのデータ分析・提供)
 - ・ソリューション提供(アプリシステムの提供)

<参考:目標数>

2020年度の目標数 ユーザー50,000人 スポット数 450,000か所